

議員 佐賀市市営バス迎島線の



垣永企画部長 交通弱者対策として、市内巡回バス等を検討中。

角田 晴 義議員

佐賀市営バス迎島線（千代田東部地区）廃止に伴う今後の対応は

市政を問う

市民の声を！



今回は19名の議員が質問しました。（質問者順）

廃止についての経過と、今後の対応について問う。
垣永企画部長 昨年の5月に佐賀市交通局より迎島線は利用者が大変少なく、また、今後も利用者増加や収支改善の可能性が低いため、運行の存続が困難であるので3月末を目途に廃止の

申し出があった。その後、存続のために佐賀市交通局に赤字補填分、いわゆる全区間を神崎市が負担しても運行ができないか協議したが、運行存続については不可能という回答があった。そのような中で、12月末に平成20年6月末をもって廃止したい旨申し入れがあった。
今後の対応としては、交通弱者対策として市内巡回バス等を検討中。
議員 先ず市民に対して早期に経過の報告と今後の対応について説明会を開催して欲しい。その時は市の対応策を具体的に示すべきだ。

文化連盟の組織強化について

議員 文化連盟の現状と今後の方向について問う。市の補助金は平成18年度は197万円、20年度は111・5万円と大巾に42%削減されている。文化活動促進のためにも補助金を増額し、

また行政サイドからの指導を強化して欲しい。
島教育部長 市からの補助金は財政の厳しい折、多少の減額をお願いしている状況。今後の方向としては神崎市の文化連盟の更なる結束と、発展に向け、市との協同化を計っていきたいと思っている。

議員 今後の神崎市の文化活動について、文化連盟と胸襟を開き、話し合っていたら、文化連盟の意向を十分に汲んで欲しい。

その他の質問

・寝たきり高齢者のおむつ支給事業について。



黒津漁協組合前 佐賀市営バス停

市民が健やかに暮らせる行政について

白石 昌 利 議員

中野市民部長 他の自治体に無い、心のサービスを提供
 するよう努める。



社事業の充実を図るなど、健やかに安心して暮らせるまちづくりに目指している。

議員 市民のニーズに応える為にも、福祉施設など訪問して、その声を取り入れて頂きたい。

船津副市長 市民の声を聞くことは非常に大事。市民との対話、市民の視点に立った対応などを職員に周知を図り、私も市民のところへ出向いて話を聞くことを行う。

学校給食と学校予算

議員 学校給食の安全管理状況と学校給食施設の整備について。

鳥教育部長 給食の安全・安心を確保する為、業者等への指導や食材についての監視を強化する。給食センターの整備については、平成20年度に仮称建設検討委員会を設置して、建設の実現に向け方向性を出して、平成23年4月から給食開始が出来ればと願っている。

議員 学校予算が減少し、児童・生徒の学習環境が悪化しているがその対策は。

教育部長 安心・安全な施設を提供し、学習しやすい環境づくりを図ることが肝要で優先性を考慮しながら、改修整備など年次的に取組んでいく。

歩道整備の進捗状況

議員 安全なまちづくりに欠かせない歩道・通学路の整備について。

野口建設部長 千代田総合庁舎前歩道、国営千代田線合流から嘉納バス停付近までの歩道につ

いては、土木事務所に実情を話してお願いをしている。直鳥橋下流右岸側坂道を通学路としての改良整備又、直鳥橋上流通学路の自動車進入防止対策については、国土交通省と打ち合わせを行っている。

遊具の安全管理状況

議員 公園・団地内の遊具の管理状況について。

建設部長 年に数回定期的な点検を行い、子どもたちの利用・利便性を損なわないよう維持管理に努めている。



危険な傾斜が続く千代田総合支所前歩道

人事考課制度の実現を

八谷 努 議員

吉村総務部長 神崎市人材育成基本方針を策定。



議員 行財政改革の一環として、職員に人事考課制度を取り入れる考えがあるのか伺いたい。

吉村総務部長 今日、地方自治体は三位一体の改革の中、先に平成の大合併が行われた。

この様な時代に於いて、市民の福祉向上と魅力ある神崎市のまちづくりを推進して行くには、幅広い見識と諸課題に立ち向かう意欲と能力を持った職員の育成が急務であり、今神崎市が求

める職員像と考えている。

市は本年度「神崎市人材育成基本方針」を策定した。

この中にも人事考課制度についても触れており、単に勤務評定だけでなく、職員自から職務を的確に判断し、職務遂行能力を伸ばし、人材育成や自己研鑽に繋げるものとして位置づけている。

具体的には、従来の能力評価に加え、業績評価・自己申告・自己評価制度を取り入れて行くことにしている。

高速バス停に駐車場設置を

議員 小淵高速バス停付近に駐車場設置を要望してきたが、市

としての進捗状況について伺いたい。

垣永企画部長 高速バス停付近の駐車場設置については、バス利用者にアンケート調査を実施しその結果、利用される方が多いことが解った。

市としては駐車場設置に前向きに取り組んでいる。現在市が土地を借り受けて管理した場合の問題点について整理し、年々増加の傾向にある高速バス利用

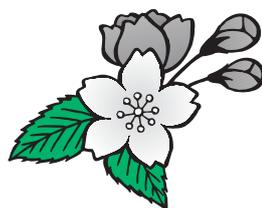
者の利便性や集落内の交通安全対策も含め、その必要性を感じており早急に結論をまとめたいと思っている。



駐車禁止の高速バス停南側



駐車禁止の高速バス停北側



学校教育費の伸びは

西原正 副議員

島教育部長 当初予算ベースで比較すると対前年比
112%増。



議員 20年度の学校教育費は、前年比に対してどれ位か。

島教育部長 当初予算ベースで比較すると、対前年比112%となっている。ただ、消耗品、備品等については、7%減になっている。

議員 予算査定は各学校の事務長と密に行っているのか、もし行っているのなら全校消耗品費が不足しているのはわかってい

るはず、予算配分を考えるべきでは。

教育部長 事務長会議にて検討は行っている。しかし財源的に厳しく、希望に添えない現状である。

議員 各学校長の意見要望も重視し、十二分とはいかなくても前年比並まで年度中検討努力してほしい。

高齢者対策及び医療費について

議員 核家族化が進み、寂しいお年寄りが増えており、集いの場が減少していると思う。その場所の一つが病院ではないのか。

市としてどのように考えているのか。

実松福祉部長 ご指摘のとおり病院が待合室サロンといわれる事があるが、現在では生涯学習、生涯スポーツ等に取り組みられている。具体的には各地域での老人クラブ活動、舞踊、ダンスサークル、カラオケ教室等である。

市の施設の開放は

議員 合併後、市の施設の開放は行っているのか。

福祉部長 社会福祉協議会と連携して脊振のそよ風荘、神崎の老人憩いの家、また千代田町の福祉センターを市民全体で使用している。

議員 先月3施設の利用状況を視察させてもらい市民の方より老人憩いの家の利用時間が午後3時までなので、延長出来ないのか。それと夏場の空調設備はしてもらえないのか、要望があった。改善できるのか。

福祉部長 利用時間に関しては、送迎バスの関係で3時までとしていたが、要望多数の為に今後延長にむけて検討していきたい。

空調設備に関しても、保育所で使用していた物を利用できれば設置したいと思っている。

議員 今後財政難のあり、子供達や、お年寄りの為に予算の確保をお願いしたい。



市民が集う神崎温泉いこいの家

住宅建設、住宅誘致の対策は

原 口 ひさよ 議員

垣永企画部長 神崎市営住宅マスタープランの策定を
検討。



住宅政策について

議員 千代田東部地区では人口が年々減少しつつある中で高齢化が一段と進み、子供の数も年々減少している。
活気ある千代田東部地区にしていくための住宅建設、住宅誘致の対策はあるのか。
垣永企画部長 総合計画に沿った事業の実現に向け人口減少、

少子高齢化等、今後の社会情勢の変化に対応した住宅政策の取り組みを目的とした、神崎市営住宅マスタープランの策定を検討する。

議員 脊振地区の1000円住宅や、ふるさと定住促進事業を東部地区に計画できないものか。
企画部長 過疎対策事業であり脊振地区のみ該当する。

東部地区においては若者が定住するための条件として、環境整備・雇用の場の確保を一つの政策と位置づけて考えている。
議員 下神代団地には小学校や保育園が隣接している。

又下村湖人ゆかりの地でもあるこの団地の空き地に、市営住



下神代団地前の市有地

宅の建設計画はないのか。
野口建設部長 昭和36年に19戸建築され現在5戸残っている。老朽化もひどく、維持管理費用も増大が推測される。
現在の入居者と検討協議を含め、今後の土地の活用が必要と考える。

議員 神崎市の総合計画の中に転入促進のための奨励制度の創設と掲げているが、奨励制度の具体的な説明を求める。
平政策企画課長 神崎市の人口

を増やしていくという中では生活環境の整備、企業誘致等、総合的に推進していく中で、今後制度の新たな助成措置、転入促進のため内容の検討を図って行きたいと考えている。

その他の質問

- ・各滞納金の状況と解決策への取り組み状況今後の対策について
- ・C型肝炎に対する神崎市の対応と対策



市内の企業誘致と企業の存続について

内田 良 治議員

松本市長 企業誘致は一日も早く実現したい。



議員 産業立地促進法の指定を受け、その成果は。

垣永企画部長 企業が進出し数年固定資産税を免除した場合、交付税としての補填や、進出企業に対しての緑地の緩和、特別償却等の支援措置を受けられる特典がある。

議員 今後10年間の土地利用を計画する県国土土地利用審議会は企業誘致等土地規制を一段と

かけてくる。市の今後の対応は。

企画部長 県や関係機関と連携しながら総合計画どおり誘致は展開したい。

議員 県と自治体で費用を折半し、共同で整備する共同整備方式を採用する市の計画はあるのか。

企画部長 農地は白地、文化財の調査終了等の条件があり断念しかない。

議員 今、神崎市で企業誘致の計画場所はあるが、西郷地区の食品加工会社と西の電器製造会社との間を、県内外で企業誘致を数ヶ所取り組まれている人が、誘致場所として決めてほしいという話がある。交通の利便性も

高い。市長の考えは。

松本市長 企業誘致は一日も早く実現したい。地盤がしっかりしていて、文化財調査が少く、農振がはずしやすく、農地転用ができる場所、又市の中で均衡がある誘致、それに地元の同意がされやすい場所等の問題も考えながら進めていきたい。

議員 東京神埼会は縮小しても議会と一体となって、自動車業界その他の企業訪問すべきと思うが。

企画部長 進出企業や、新たな団地計画に向けて東京周辺で実施したい。

議員 佐賀藩の精錬方から発展した副島硝子工業が工場を神埼に移す希望がある。誘致できるのか。

企画部長 市内の民地等を斡旋紹介したい。

議員 ノーベル物理学者小柴博士のリコライダーの実験装置を適地といわれている脊振山系に誘致して、市の発展を計れない

のか。

企画部長 未来に向けた大きな夢の一步として実現に向けて展開したい。

議員 ヤクルト本社佐賀工場の存続はどうなる。

企画部長 熊本工場との再編計画は白紙ときいている。移転計画があれば神埼に集約を要望したい。

議員 後で後悔のない様に十分注意して対応して頂きたい。

その他の質問 ・品目横断的経営安定対策について



(株)ヤクルト本社佐賀工場

後期高齢者医療制度、なぜ今この時期に導入し、その仕組みはどのようなになっているか

廣 瀧 恒 明 議員

中野市民部長 保険者の再編統合、高齢者医療制度、医療報酬体系について特性に応じた制度の運営を目指すため実施する。



保険料や、低年金者への対応は

議員 保険料の徴収は年金額が年額18万円以上の場合には介護保険と同様に年金から、それ以外の人は市に納めなければならぬが、こうなると未収部分が増

えると思うが対策はどうか。

中野市民部長 年金額が18万円以上の方については、一年経過しないと不明だが、年金の少ない人については、軽減措置で対応できると思う。

妊婦の健康診断公費負担対策について

議員 ストレス等を抱える妊婦の増加、就業等の理由による健康診断を受診しない人が見られる。母体や胎児の健康確保を図る診断の重要性、必要性が高

まっている。そこで、健康費用の軽減、経済的不安を解消し、少子化解消の一助となるこの制度は現在の2回からどれ位の回数増を図るつもりか。

市民部長 行政改革の中ではあるが、少子・高齢化対策費として、重要度を判断し、これまでの2回を20年度から5回の公費助成を行い、負担軽減を図る。



生きがいディの桜見学

放置竹林（モウソウ竹）の処置対策について

議員 町の人達には、いやしのイメージがある竹林が、これが意外と難物。繁殖力が強く手が



森林を枯らす放置竹林の状況

入らないと密生し、杉やヒノキを枯らし、農地に広がるその対策はどうか。

牟田産業部長 人工林に被害を及ぼしている竹林は約96ha、補助事業が可能。森林組合と一体となって所有者に対し、事業の申請を行うようお願いしていく。

その他の質問

- ・ 高齢者健康増進のため福祉施設の利用対策
- ・ 林道の整備について
- ・ 深刻な過疎対策を早急に
- ・ 行財政改革について

城原川ダムについては様々な議論がなされているが市民の合意不足では？

内村夏生議員

松本市長 現在詳細調査中であり、その調査結果で整備促進をお願いしていきたい。



議員 城原川ダム計画については、37年もの長い間、議論されてきたが、県知事の流水型ダム提案からここ3年近くに急速に進展してきた感がある。
 まだまだ様々な議論がされており、市民の合意不足と思われるが、整備計画に同意された責任者として、市民に対する説明

責任があると思うが市としての対応は。

野口建設部長 整備計画同意後、城原川未来づくり懇談会を設立し、川づくりプランが策定され、それを受け部門別に議論する場を準備されている。

また、その都度説明会を開き理解をいただき、事業推進を図っていく。

議員 ダム計画上流部・水没予定地域・下流部と立場が違う地域が合併した今、地域のそれぞれの実情を把握して、その対応を図るべきでは。

松本市長 現在、詳細調査をさ



城原川ダム予定地

れており、その結論が出て、いと言ふことであれば整備計画に基づき早い完成を望むが、今のところはどうか言えない。
 立場が違う地域がお互い理解し合い、良くなるための整備を国にお願いしていく。

議員 城原川河川整備について

は、ダムと違い、ほとんどの市民から早急な整備が望まれており、早急に進めるべきだが、予算確保対策をどう考えているか。
市長 現在集落の在る所から施工をお願いしているが、全線を早く整備できるように働きかけをやっている。

議員 河川整備を市内業者育成につなげるべきではないのか。
建設部長 市内業者が入札に参加できるよう、地元業者育成を基本とし国へ要請していく。

その他の質問
 ・環境対策の取組みについて



城原川流域図

市道、農道の舗装整備計画と 国、県道のアクセスについて

永沼 彰議員

野口建設部長 市道整備については今回予算化は
6路線である。



議員 旧千代田町では各集落よ
り夫入れ方式で要望を取りまと
め、行政側で優先順位を付けて
対応されていたが、合併後、市
になってからはどのような対応
か。

牟田産業部長 農道整備は平成
19年度で「第3次ふるさと農道
整備事業」が終了し、20年度か
ら新たな第4次の当事業が5ヶ

年間実施される。

今後も継続して千代田町にお
いて実施する。今年度は3ヶ所
延長し取り組み、又集落間の農
道舗装工事として8路線287
0mを計画している。さらに農
山漁村活性化プロジェクト事業
の導入を図り、22年度から舗装
事業を計画している。

野口建設部長 市道整備につい
ては現在約30路線の要望がある
が、今回予算化は6路線で、特
に市民の日常生活に重要な路線
である。

今後地域の要望をもとに的確
に把握し、市民生活の改善にこ
たえたい。

又国道34号線の整備は路線計
画の構想を行っており、神崎市
としては現道周辺の宅地密集地
を避け、南へのバイパス構想を
提案している。吉野ヶ里町も同
じバイパス構想を打ち出してい
る。

市営住宅の維持管理と将来の 計画は

議員 地域経済が低迷し勤労者
の所得も低水準にある昨今、市
営住宅に入居を希望される方も
多い。



神埼町の右原市営団地



千代田町の東野ヶ里団地

市営住宅の住環境の対策維持
管理については。

建設部長 市全体では318戸
の市営住宅で、平成18年度決算
は720万円となっている。

鉄筋コンクリート構造物はス
トック総合改善事業で今後も対
応していきたい。

木造住宅については入居者の
意向を十分反映した事業を図る
ため、総合計画にもとづいた住
宅マスタープランの策定を現在
検討中である。

集落営農の経理事務、農地・水・環境保全 向上対策事務など、一部の役員の過重負担 になっている。この制度の改善を

福田 清 道 議員

牟田産業部長 機会あるごとに県等に要望をしていく。



集落営農の現状と課題

議員 品目横断的経営安定対策と、農地・水・環境保全向上対策は各農家、集落に大変な負担を強いている。

農家の生活、経営に一番大事な米の販売代金、交付金が年末ぎりぎりに振り込まれ、集落営農の事務担当の役員の方は大変

な苦勞をされた。こういうことでは組織は長続きしない。

市は国に対し早急に改善を求めるべきである。

牟田産業部長 組織の中の大規模農家等には、交付金の交付時期の遅れなどにより、運転資金に余裕がない状況を生み出している現状にある。

また、組織の申請事務、経理事務などの煩雑さを改善して欲しいとの要望も多くでている。

市として機会あるごとに県、国へ改善の要望をしていきたい。

市内巡回のバスの実施を

議員 佐賀市営バス、城島線の廃止が今年6月に予定されている。

市内には公共交通機関の不便な地域が数多くある。高齢化社会のなかで交通弱者対策をどのようにしていくのか。

特に市は縦の交通網が悪い。市長の考えは。

松本市長 市内全地域を網羅するような巡回バスが妥当なのか、それとも本当に必要な方たちに

何らかの助成をする方法が良いのか、今検討をしているところである。

はんぎーホールに自主事業予算を

議員 合併後、文化ホールの自主事業予算がなくなって、本来の文化、芸術の発信基地としての役割が果たされていない。

市民参加型の運営委員会もない。改善を求める。

島教育部長 財政面で厳しいのは現実である。

したがって、各種助成金事業や、協賛公演の活用を行い、少しでも多くの市民の方に安い入場料で参加できるように検討を重ねている。

實松教育長 運営委員会については、新しく編成することに向け努力する。



吉野ヶ里町を巡回するバス

学校教育と平成20年度予算における教育費について

木原 憲 治議員

島教育部長 投資的経費、工事関係を除いた予算要望をしてきた。



議員 昨年実施された学習到達度調査PISA型のテストで、読解力や記述式問題に課題が残り、低下傾向にあることが報告された。

こうした中、昨年度の国会に於いて、教育関連3法案（学校教育法、教員免許法、地方教育行政法）が可決改正され、教育改革が急速に進んでいる。

また、文部科学省は「ゆとり教育」の脱却として、学習要領改定案を公表した。主な改定案は、

- ① 小中学校で国語、算数、数学、理科など主要教科の授業時間を1割以上増。
- ② 前回改定で削減した学習内容を一部復活。
- ③ 総合学習時間の削減。
- ④ 小学5年生からの英語活動の必修化。
- ⑤ 各小中学校に道徳教育の推進を担当する教師の配置等である。

単純に授業時間を増やすだけでなく、学力向上に向けた取

り組みを一層強化することが大事だと思われる。そこで、改正により具体的に何がどう変わるのか、お尋ねする。

實松教育長 学校教育法では、まず学校各種ごとの目的及び目標の見直しが行われ、副校長とか主幹教諭等の新しい職の設置、学校評価及び情報提供に関する規定の整備が行われる。

教員免許法では、10年毎に免許を更新する形、地方教育行政では、教育委員会の責任体制の明確化、組織体制の充実、地方分権の推進等が挙げられる。

また対処としては神崎市の教育基本方針の中に反映させていく。

議員 平成20年度当初予算総額の割合は7・9%の9億5、481万1千円と低いように思えるが。

島教育部長 まず投資的経費、工事関係を除いたところで予算要望をしてきた。

議員 近隣市町の歳出総額における教育費は、本市よりも非常に高く、平均でも10%以上の割合を占めている。

文化向上を目指し、また教育改革がこれだけ進み変革している中で、教育費（文化行政を含む）の予算はもっと増やすべきだ。



授業を受ける神崎小学校の児童

自主財源確保策は神崎市の最大の課題では

山田 一 明 議員

松本市長 新年度から企業誘致についても力を入れたい。



ている。

議員 吉野ヶ里テクノパークは佐賀県土地開発公社所有だが県の考えと神崎市として開発活用する事は市の確たる自主財源になると思うが。

企画部長 県としては平成5年

に吉野ヶ里歴史公園と調和のとれた多目的産業用地活用策が発表されたがその後平成17年に公園化の具体的構想をまとめたが今だ進展はない。

県には神崎市として利活用出来ないか今日まで再三要望している。用地の利活用策に向け具体的に申し入れを行う。

議員 企業誘致の為の専任職員配備、又は対策室設置を。

議員 企業誘致用の用地の現状は。
垣永企画部長 地権者の了解を得ている企業誘致即対応可能物件として、企業跡地の4物件を選定している。
他に現在具体的に取り組みを行っている千代田町の南部工業団地、又これとは別に朝日、伏部、広滝の各地区に企業誘致関係での用地の現状として認識し



千代田町にある誘致企業
福岡クロス工業(株)九州工場

松本市長 新年度から企業誘致についても力を入れたい。
組織強化は当然図りたいと思っているが、係だとか対策室とかは明確になるかは検討中。

議員 平成20年度税制改正大綱に個人住民税の寄附金税制「ふるさと納税制度」が明記されているがこの制度への対応は。

吉村総務部長 神崎市でもこの改正を受けて寄附文化の醸成なり、又税を通じた個人と社会との関わり合いを再構築していく「ふるさと納税制度」の趣旨を

取り組む事が重要と考え、部長会で寄附金の活用策及び取り組みについて各部にて神崎市としてふさわしい対象事業を検討する様確認した。



農業対策について

議員 地域水田農業活性化緊急対策の取り組みが地区によっては大差があるが。

嘉村農林水産課長 県間調整分は前年転作実績で、この実績をふまえて緊急対策が出てきたので生産組合長会議で意見を聞き、画一的に取り組む事は問題があるとの理由で、各生産組合の自主的取り組みとなった。

国保税の引き上げ中止を！

佐藤 知 美議員

中野市民部長 国保財政調整基金が危機的状況にある。



議員 今議会に提案されている、国保税の世帯平等割を現行の2万5千円を4万円に引き上げ、所得割を10・5%から12%へ引き上げる国保税の改正案が出されているが、3年連続の国保税引き上げで、市民生活にどのような影響がでるか。

中野市民部長 国保税の改正については、19年度の医療費が予想より大幅な伸びを示し、3月補正で国保財政調整基金が34万

5千円となって危機的な状況にある。

影響については中間層の所得200万円から300万円が大幅に影響してくる。

議員 今回の改定によって280万円の所得で平均的な4人家



脊振町民の健康を守る脊振診療所



神崎市国保脊振診療所

族で試算すると5万2千円もの引き上げになり、あまりにも負担が大きすぎるが市長はどのように考えるか。

松本市長 所得が限られた場合支出負担が増えれば、所得の低い方は物凄く大きな負担になるが、医療費をどうするんだということにおいて、やはりやむを得ないということで改定をお願いしている。

議員 市長は我慢してくれと言うが、我慢にも限度がある。それが今の市民生活ではないか。今回の5万2千円もの引き上げの改定は許されない。

給食センターの早期建設を求め

議員 児童、生徒そして父兄の望みであり、市長の公約でもあった学校給食調理場建設は、昨年3月議会において建設基金条例が制定され、今議会で500万円の基金積み立ても提案されているが、建設の時期は。

市長 吉野ヶ里町にも一緒にやれないかと提案もしているが、財源の問題なども考慮しながら、23年の4月には給食センターを開設したい。



公立保育園の管理運営について、民営化を含め見直しをする必要がある

田原 和 幸議員

実松福祉部長 民間を入れた委員会を設置し方向性を決定したい。



市内保育園運営の現状は。

実松福祉部長 定員は、公立420名、私立400名。

運営費については市の一般財源から、私立に7190万円、公立に2億1500万円。

公立運営費3億円の内、人件費は2億2000万円余りである。



議員 限られた財源を選択と集中により、効果的に運用する必要があるであり、公立保育園の管理運営について、民営化を含め見直しをする必要がある。

その上で民営化により軽減される経費や人材を、基幹となる公立保育園に対し充実に、子育て支援推進を図る事が肝要だ。

議員 千代田保育園は建設コスト3億円を市の一般財源から出

しているが、民営の法人が同額で建設した場合、国からの交付金、市からの補助金、福祉法人の自己負担等、各々の数字は。

福祉部長 基準点数というものがあるが、建設費2億8000万円程度で、国から8500万円の交付金、その1/2の4000万円強が市の補助金、法人の自己負担1億5000万円位だと思う。

議員 内部で検討会が行われているが。

福祉部長 市内保育園、先進地、民営化の現状について5回程内部協議を行った。

西郷保育園の建設とか、せふり保育園の指定管理者制度についても検討して行く。又、民営化の今後のあり方、公設民営—公営で設立し民営化する。公設公営。あるいは民設民営—民間が設立し助成措置、補助金制度で運営する等の、煮詰めの資料を作成し、民間を入れた委員会を設置し方向性を決定したい。

民間委託になった場合、園児に不安を与えない為にも、受託された所に臨時保育士の継続雇用を要請する事は可能と考える。

市長 子育て支援に力を入れた。保育行政の中でも経費を落として行えたらいいと思う。民営だと市の持ち出しも少なく、引き受けてくれる方があれば、民営化も当然考えなければと思う。



老朽化が進む西郷保育園

その他の質問

・市の教育方針について

市民のくらしを支える予算編成を

原 信義 議員

松本市長 全体規模の予算の中で考えていきたい。



議員 今年の参院選の結果あたらしい日本の政治状況が生まれ、部分的にせよ国民の声で政治が動くようになった（C型肝炎患者の救済措置や、農家救済の補正予算、新年から創設された地方再生対策費など）。

したがって、守りの姿勢ではなく攻めの立場で市民生活を改善し、もっと景気をよくし地方財政危機を克服していくという、

前向きな立場で行政をすすめることが大事だと思う。

新年度の税収、交付税の見通しはどうか。

吉村総務部長 市税は19年度当初予算にたいして851万円、0・3%の伸びを見込んでいる。

地方交付税は、19年度当初比5000万円、1・1%の減で予算編成した。

議員 地方交付税は昨年に比べて日本全体では増えるのに、神埼市の予算では減額になっている。これはどういうことか。

船津財政課長 神崎市を19年度をもとに地財（国の方針）の伸び率で算定したら予算案の数字になった。



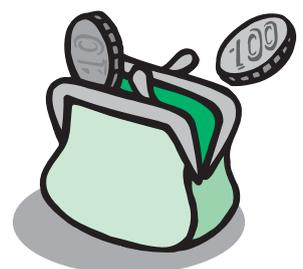
市民のくらしを支える神崎市役所

議員 合併のえさだった「合併特例債」は借入れ額の7割は交付税で国からくるので神埼市の返済は3割でいい。

これは財政力の弱い自治体にとっては大きな魅力。

松本市長の基本的な考え方を聞きたい。

市長 合併特例債を使うことは非常にありがたい話で、市の総会計画で大きな金が要るものが当然出てくるのでそういう整備に充てたいと思う。



議員 平成20年度から国保税を12%値上げ（金額にして9000万円）しようとしているが、市民はいまでも高い国保税負担に困っている。

合併特例債を上手に活用して一般財源に余裕をつくり、それを国保税軽減に活用するなどできないのか。

市政の一番の目的が市民の活性化、福祉の向上ならば、今年度新たに設けられた地域再生費（全国で44億円、神崎市1億6500万円）などの財源を市民のくらしや教育費などに回すべきだと思うが市長の考えは。

市長 交付税が下降状態なので全体規模の予算の中で地域再生費も考えていきたい。

市民の生命、財産を守るため、 ダム早期建設の着手を

古賀安行議員

松本市長 地域の声を充分に把握し、国・県に強く要望を重ねる。



月に脊振村水没3団体と城原川ダム詳細調査に関する協定締結がされ、平成19年1月にはダム直下の仁比山地区の団体も同じく締結。

議員 城原川ダムは昭和46年の予備調査開始から37年の長い年月が流れているが、今日までの経緯を尋ねる。

野口建設部長 城原川ダム建設計画は指摘のとおり37年の歳月を費やしている事は事実である。この間脊振町を始めとして下流域の関係する方々に長年のご苦労を掛けてきたが、平成17年8

筑後川河川整備計画の中で示されている安全の中で示されている安全で安心な城原川の整備をいち早く望んでおられ、市としても真摯に受けとめたい。

議員 城原川ダム仁比山地区委員会とダム詳細調査に関する協定を締結して一年の節目にあたる平成20年1月16日に、ダム関連の4団体は調査の遅延は許されないとし、調査の促進を目的とした看板を設置。



ダム予定地に建てられたカンバン

実施計画調査を促進し一日も早い建設着手に向けての要請活動を益々強めている。

市としても住民の皆さんの意志を充分に考慮して、脊振、仁比山地区全体の振興策、水没地域の生活の保障、環境問題等整備が必要と思うが。

市長 地元水没地区3団体の意向を踏まえ事業の推進を図り、地域の振興策、水没地域の生活の保障、環境問題等関係する地域の声を充分に把握し、市と一体となつて振興策等国・県に強く要望を重ねていく。

田手川の整備について

議員 城東橋下流は渦が多く堆積しそこに堤防よりはるかに高く川底から柳など雑木が自生している。大雨などで河川が増水した場合、排水に影響を与えている。馬場川排水ポンプの操作にも支障がある。早急に除去を。
建設部長 堆積土の除去等を国土交通省へ要望をしているが進んでいない。今後も治水安全度の向上へ向けて要望する。



川底に自生する柳（田手川）

公共下水道の方向性は

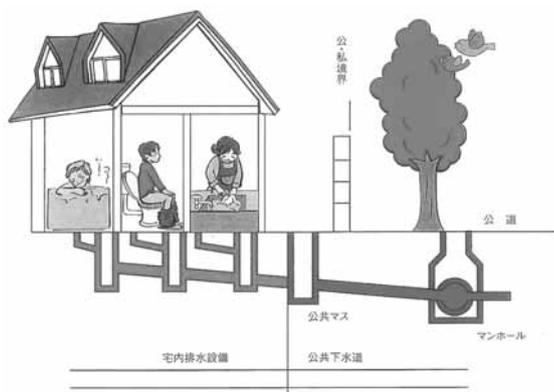
宮島 清議員

野口建設部長 5年毎に事業の見直しをする必要があると考えている。

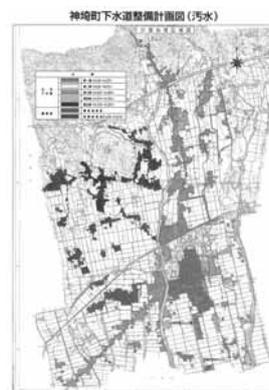


建設部長 神埼町の公共下水整備は30%、浄化槽補助は84%、千代田・脊振の浄化槽設置事業は18%程である。
課題として共用エリアでの繋ぎ込みや市町村型浄化槽設置の

議員 旧神埼町の事業完成予定が平成35年で整備され、供用開始地区とは30年の格差が生じる。市としての整備計画を早急に示すべきでは。
野口建設部長 経済性、少子高齢化等、社会情勢の推移を見守りながら5年毎に事業の見直しをする必要があると考えている。
議員 現在、市の公共下水道の進捗状況と課題は何かあるのか。



下水道事業のしくみ



旧神埼町の下水道整備事業

伸び悩みがあり、今後事業整備と併せた重要課題と思う。

図書ネットワークシステムにCS2D

議員 教育予算や財政が厳しい中、議会・委員会に説明も無く20年度事業として、7595万円もの予算がいきなり計上されたが必要や導入効果、運用等十分論議されたと思えない。

島教育部長 本事業について一つ説明してこなかった事は深くお詫びしたい。
議員 先進地事例など、もう少し研修をして費用対効果の検証が必要だ。

出産祝い券交付のCS2D

議員 前年に比べて減額されているが今後どう考えているか。
実松福祉部長 交付額の減額分は今後、新たに子育て総合支援事業の充実等に取組み活用していきたい。

消防団及び防災無線のCS2D

議員 合併に伴い、体制・指揮・命令・伝達・訓練等円滑な運営を行う為、市消防委員会を設けてはと思う。
又南部隊無線整備は統一した整備で将来的な対応をすべきではないか。
吉村総務部長 現在緊急時の伝達が、神埼・脊振・千代田それぞれ異なっており、情報連絡体制の充実を図りたいと考えている。

ダムより内水面排水対策急げ

片江 護議員

松本市長 ポンプの能力アップについてもお願いしている。



市長 内水面の排水対策については、これまで土地改良事業など、建設事業の中でこれまでポンプの設置とか、樋門の設置など、いろいろされていると思う。私も、黒津地区とか、南部地区で確かに雨が降った時に水田

議員 市長は150年に1回の大水害に備えたダムを作り、市民の安全と安心、地区内の園芸農家を守り、一滴の水も城原川からもらさないと考えているが、南部地区、特に黒津、中津、出来島、迎島地区の人達は毎年大水に悩まされている。
市民があまり理解しないダム建設より、内水面の排水対策が、今必要ではないか。



国営出来島排水樋門

まで上がっているのを、実際見てきた。建設省と農水省が言われる水位の高さが違い、私ほとにかく住民が困るから早く上げてくださいとお願いしている。
又ポンプの能力アップについてもお願いしている。



佐賀市営バス問題

議員 千歳地区にとっては、大切な生活路線である。

特に一次産業の盛んな地区であり、米・麦・大豆・園芸・ノリ等、全国ブランドである。学校教育にも地区をあげて非常に

熱心な所である。

市長は市内のバランスを考えるとと言われているが。

市長 千代田町時代からの問題であり、その時に徹底してやっていたいておればよかったと思う。全市内には車に困った方があり、何か代替案があればと考えている。

議員 市長は千代田町時代に決めていたでいたたらと言われるが、財政力の弱い町では解決できないから、今回町村合併をした神崎市で、残された問題解決にあたるべきではないか。



廃止される佐賀市営バス迎島線

行財政改革について市長や 職員の給与手当ての削減は

志岐 悟 議員

松本市長 削減は考えていない。



議員 神崎市の財政は益々悪化している。財政の状況では佐賀県ワースト1になる。県や他市町では市長や職員や議員の給与手当ての削減が行われている。神崎市も削減すべきではないか。
市長 財政が佐賀県一悪いことは承知しているが削減は考えていない。
議員 市長の選挙公約の行財政改革はどうなっているのか。

市長の努力の跡が見えない。

このまま無策では夕張市のようになるのではないかと心配している。

市長 財政再建ということが非常に伝わってこないという話だが議員からも市民からも、あれ



財政再建に取り組む財政係

もこれもしてほしい、と言われしかたない。

議員 財政が厳しいと言って農業商工業の補助金、子育て、高齢者、教育費等削減しているが、市長はひんばんに東京や県外に出張しているという市民の批判が多い。

吉村総務部長 今年度11回上京した。

議員 市長はトップセールスとって特定の人を何人もつれて東京や大阪に行っているが、何の効果も見えない。遊びや選挙運動ではないかと思う。

市長 確かに私、この公の立場で仕事として臨むとき、公金を使い投資したなら採算がとれないと効果がないが、選挙対策の為にやっているのではない。

議員 財政厳しい中、市民も生活が困窮しているとき、600万円という多額の経費を使い吉野ヶ里で3月8日に市長はイベントを開催されたが、参加者が少なかったと聞く。

今はイベントより高齢者や子どもの教育、保育に予算を使うべきではないか。

市長 参加者が少なかったことは否定できない。

今日の情勢を考えて実施すべきだったと反省している。



市民が楽しんだ元気神崎交流祭の様様

